

朝鮮学校の教育に学ぶ

伊地知紀子

大阪市立大学 教授

1 はじめに

大阪市立大学文学部社会学教室では、毎年「社会学実習」という3回生対象の授業を実施している。2016年度に私が担当したこの科目のテーマは、「大阪における教育実践の現場に学ぶ」であった。私たちの大学が位置する大阪は、日本のなかでも在日コリアンが最も多く居住する地域だ。グローバル化が大きく謳われるなか、足元の現場からこの言葉を考えるにあたり、本実習では現地調査の対象を朝鮮学校にした。朝鮮半島にルーツを有する在日コリアンが日本で暮らすようにいたる背景には、日本の植民地支配と解放後の朝鮮半島情勢がある。しかしながら、日本の学校教育では、在日コリアンの歴史にはほとんど触れる機会はなく、本実習を受講する学生たちも既存の知識は非常に乏しく、一から学ぶことになる。なかでも、本実習が教育実践の現場として対象とした朝鮮学校は、昨今の日本社会に頻出しているヘイトスピーチの被害を児童、生徒、保護者を含めた学校全体に受けている。さらに、現在、高校授業料無償化制度からの除外、大阪府・大阪市をはじめする朝鮮学校への補助金支給停止という困難のなかにある。

大阪府下には2016年現在、初級・中級・高級合わせて10校の朝鮮学校がある。歴史的経緯で自治体が支給してきた補助金の停止は、日本政府による高校授業料無償化制度からの除外と連動したものだった。朝鮮学校だけが制度適用

から排除されたことによる問題が、なぜ生じたのか、そもそもなぜ朝鮮学校があるのか、どのような人が、どんな思いで子どもを朝鮮学校へ通わせているのか。これらの疑問を学ぶにあたり、実習調査対象として南大阪朝鮮初級学校に受入れをお願いした。初級学校は小学校にあたる。南大阪朝鮮初級学校は、以前は西大阪朝鮮初級学校という名称だった。在籍生徒数の減少や経済的な事情から1987年6月に港朝鮮初級学校、2004年4月に堺朝鮮初級学校、2010年4月に泉州朝鮮初級学校を統合し、現在の南大阪朝鮮初級学校に改称したのである。こうした学校の歴史、統合へのプロセス、現在の状況を文献や資料、フィールドワークやインタビューから学生たちは学んでいった。本実習では、アメリカのイリノイ工科大学の学生との交流授業が重なり、自分たちの学んだ内容を紹介する機会もあった。

南大阪朝鮮初級学校では、通常授業や課外活動、年間行事の見学をし、運動会では学生たちが競技にも参加した。教員や保護者、支援者へのインタビューも実施し、学生たちは、少しずつ朝鮮学校に関わる人びとの思いを学んでいった。学生たちは、自分の目で見て耳で聞いて、一緒に食べ笑い話すなかで次第に自ら疑問を解く道筋を模索しはじめた。

2 実習スケジュール

大阪市立大学文学部社会学教室で毎年度開講している「社会学実習」は、前期と後期各2単位



設定の社会調査士資格取得に必要なG科目である。「社会学実習」は教員2名が各1クラスを担当することが近年の慣例であり、学生たちはそれぞれの関心や研究テーマに応じて希望を出して2クラスに分かれる。私が担当した本実習の履修者は12名であった。

2016年度に私が担当した実習のテーマである「大阪における教育実践の現場に学ぶ」の調査対象が南大阪朝鮮初級学校であるため、まずは在日コリアンの歴史と現状について学ぶことから開始した。4月は担当者である私が講義形式で概要を解説し、5月から6月にかけて、学生各自が文献および資料から疑問点や関心事を箇条書きでまとめていった。これにもとづき班編成をし、各自がまとめた疑問点や関心事について互いに検討していく作業に入った。前年度よりイリノイ工科大学との交流授業を実施することが7月末に予定されていたため、各班は第一回目の報告をこの交流授業に合わせて準備した。

7月に入り、初めて南大阪朝鮮初級学校を全員で訪問した。1年生から6年生までの通常授業と、就学前の児童を受け入れる幼稚班が併置されているので、こちらも合わせて見学した後、校長先生に南大阪朝鮮初級学校の歴史と現状について講義をしていただいた。受講生全員が朝鮮学校初訪問であり、朝鮮語を解するものは一人もないが、事前学習を踏まえた質問を用意していたので、この時点での各自の思い込みや誤解などを確認することができた。これを踏まえて、7月末のイリノイ工科大学との交流授業では、文化、政治、学校の3班に分かれて報告した(写真1)。イリノイ工科大学側はシカゴの多民族状況についての報告であり、本実習の受講生にとってはさらに異なる視点をを得る機会となった。

7月末はさらに南大阪朝鮮初級学校の納涼祭にも参加する機会をえた。納涼祭は学校に通う児童生徒と教員だけで行うのではない。保護者やその関係者、卒業生、地域で南大阪朝鮮初級学校を支援する市民団体などが開催に関わる。さ

らに、この納涼祭の開催については周辺住民に公開することが周知されている。受講生たちは、納涼祭で模擬店を出している市民団体の方々にインタビューした後、様々な模擬店の飲食物を購入したり、他の参加者の方々から提供を受けたりするなど、納涼祭そのものを楽しんだ(写真2)。

8月は、現在は閉校している泉州朝鮮初級学校を訪問し、教員をしておられた方々に校内や校庭を案内していただいた後でインタビューを行った。さらに、同じく閉校となっている堺朝鮮初級学校の校庭で毎年開催される納涼祭に参加し、卒業生でありかつて保護者であった方々にインタビューを行った。いずれも学校建設の歴史、運営に関わる工夫、開校していた当時の学校生活、学校への思いなどを伺った。



写真1 イリノイ工科大学との交流授業



写真2 納涼祭でのインタビューの様子

9月は、南大阪朝鮮初級学校での運動会に本実習受講生が参加した。朝鮮学校の運動会は納涼祭同様、家族親戚、友人や卒業生、地域の市民団体が集まる場でもある。受講生は朝鮮学校の運動会で用いられる言語、競技種目、運営について参与観察するだけでなく、綱引きやリレーに参加して、それぞれに景品をもらうなど、場を体感する機会を得られた。

10月は、大阪市生野区のコリアタウンで毎年開催される「生野コリアタウンまつり」に出かけた。コリアタウンはかつて朝鮮市場と呼ばれていた。1990年代に入り商店街の活性化に向けて「コリアタウン」と称し、看板や街灯など改装していった。そもそも朝鮮半島に百済が存在していた頃から渡来人が住み着いていた場所であり、近代に入ってから日本の植民地支配による生活の困窮からのがれようと、朝鮮人が万単位で働きにきた地域である。日本の敗戦／朝鮮の解放後、朝鮮半島情勢が平定されないなかで多くの朝鮮人が日本に留まったが、大阪市生野区はそうした人たちの集住地となり、その歴史を現在まで引き継いでいる。

実習の調査対象自体は学校であり、児童や生徒、そして保護者などの日々の生活までを1年の実習期間で学ぶには様々な限界がある。そこで、こうしたイベントに参加しながら地域を歩くなかで、調査で出会った人びとの語りや振る舞いを別の文脈から考えることに繋がればよいのではと考え実施した。

11月は納涼祭同様のイベントである秋祭りが開催され、ここには学校行事に関心の強い受講生たちが参加した。納涼祭のときもそうであったが、私たちが参加していることを校長先生が壇上で紹介することで、児童、生徒、教員以外にも、炭火焼き肉を囲みながら談笑する人たちや、模擬店を出している様々な関係者に周知して下さった。こうした協力が実習を進めるうえで何よりありがたい。各イベントに参加するなかでさまざまな朝鮮の食文化にふれ、受講生たちの

なかで食に関心を向ける学生が出てきた。

南大阪朝鮮初級学校では生徒が弁当持参のため、月に一度「オモニ給食」の日がある。オモニ(母親)たちが毎月交代で給食を作るのである。どのようなメニューになるのか、気になった学生たちはオモニ給食の日の見学を依頼することにした。朝鮮料理かと思いきや、子どものリクエストによるハンバーグであった。また、オモニだけで担当するには人数が足りない場合は、アボジ(父親)や卒業生、支援団体の人も加わることもわかった。さらに調査を進めるなかで、12月に餅つき大会があることを知り、こちらにも同じ学生たちが参加した。

11月から12月にかけて各班が調査を終えるまでに、さまざまなイベントに参加しながら誰に何を尋ねるのか検討し、各受講生が希望を出し該当する方々へアポイントメントをとるという流れでインタビュー調査を適宜実施した。学校内での調査から、南大阪朝鮮初級学校にとどまらず朝鮮学校全体が受けているヘイトスピーチや大阪府市からの補助金支給停止について関心を持った受講生は、毎週火曜日に大阪府庁前で実施されている抗議行動を参与観察し、参加者へのインタビューを行うという展開に至った。

3 調査を終えて

各班ごとに報告書に執筆する内容や担当者を決め、1月末までに第一稿を仕上げた。これにTAの大学院生と私がコメントを入れて返却し、2月半ばまでに第二稿を再提出し、さらにコメントを入れ返却。最終稿を3月第1週中に受け取り、入稿した。

いずれの受講生も朝鮮学校に足を踏み入れるのは初めての経験であり、各イベントへの参加、関係者へのインタビューから、文献や資料の読み込みを振り返りつつ、自身の学校経験を相対化し、さまざまな相違が何に由来しどのような制度上の問題があるのかを考える機会となった。



実際のところ1年だけの調査ではできることは限られており、いざ各自が原稿執筆する段階に入ると、何を聞いていなかったのか、気づかなかったのか、ということに気づく。これもまた調査成果の一部であるとし、飽くなき追究に入る

ことは控えることとした。ただ、各自が実習報告書をまとめるなかで、やはり「まだ考えてみたい」という受講生たちが卒業論文で本実習の調査内容を踏まえたテーマを取り上げることにしたことは、担当者として予想外の成果であった。

資料 2016年度実習報告書の構成

第一章 民族教育と朝鮮学校

はじめに 1 朝鮮学校の歴史 2 南大阪朝鮮初級学校の歴史 おわりに

第二章 朝鮮学校が直面する問題

I 朝鮮学校が抱える一条校問題

はじめに 1 一条校について 2 様々な制度的問題 3 大学受験のハードル おわりに

II 朝鮮学校と補助金問題

はじめに 1 高校無償化と朝鮮学校 2 補助金問題と火曜日行動 おわりに

第三章 南朝鮮初級学校

I 運営の現状とこれから

はじめに 1 南大阪朝鮮初級学校の現状 2 運営 おわりに

II 朝鮮学校の日常生活 — 日本の小学校と比較して

はじめに 1 朝鮮学校の学習内容 2 朝鮮学校での生活 おわりに

第四章 朝鮮学校で学ぶ

I 朝鮮学校での学び

はじめに 1 朝鮮学校の授業 2 少年団活動 おわりに

II 在日コリアンとして生きるということ

はじめに 1 帰化しないという選択 2 朝鮮学校という選択 おわりに

第五章 南大阪朝鮮初級学校を支える人びと

I 南大阪朝鮮初級学校を支える保護者たち

はじめに 1 学校の中での保護者の活動 2 学校以外からの保護者の協力 3 保護者たちの思い おわりに

II 南大阪朝鮮初級学校を支える市民団体

はじめに 1 南大阪朝鮮初級学校アプロハムケ 2 1%の底力で朝鮮学校の民族教育を支える会 おわりに

第六章 学校行事

I 学校行事からみる人びとのつながり

はじめに 1 運動会 2 一輪車大会 3 修学旅行 4 遠足 おわりに

II コミュニティとしての朝鮮学校

はじめに 1 南大阪朝鮮初級学校の行事スケジュール 2 行事の概要と実際の様子 3 コミュニティとしての朝鮮学校 おわりに

第七章 在日コリアンを取り巻く差別

はじめに 1 在日コリアンに対する差別 2 ヘイトスピーチを法規制 3 ヘイトスピーチ解消法の成立 おわりに

飯能市における 地域活性化に向けた 取り組みに関する調査

東洋大学社会学部における
2016年度「社会調査および実習」事例報告

小山弘美

東洋学園大学人間科学部 専任講師

1 はじめに

東洋大学社会学部における社会調査士G科目である「社会調査および実習」科目は、2016年度当時、5学科すべてにおいて必修科目となっており、イブニングコースでの開講も含めて29コース設定されていた。社会学科だけでなく、社会心理学科、社会福祉学科、社会文化システム学科、メディアコミュニケーション学科の各学科の教員が担当しているため、バラエティ豊かなテーマや調査法が並ぶ。その一方で、学内での量的調査を行うコースが多く、学生が学外に出て地域や社会を理解し、関わりをもてるような経験ができるコースが少ないことが課題となっていた。このようなことから、開講コース間の連携の模索と、学部として継続的に学生が調査を行うことができるフィールドの開拓が、当時、東洋大学の助教ポストのミッションであった。

農村地域に関しては、すでに実践的な調査を継続して行っているコースがあったため、東京近郊でありながら、都心に通っている学生たちが普段見聞きしているものとは別の視点を持つような地域を探し、埼玉県飯能市に白羽の矢を立てた。飯能市は東京都心から電車で1時間の立地にありながら、豊かな自然を有する中山間地域を含む都市であり、その歴史も古く、さま

ざまな魅力を兼ね備えている。運よく飯能市役所にも調査をバックアップしていただけることになった。初めて学生と一緒に飯能市の調査を行った2015年度は、特にテーマを設定せず、「飯能市の地域調査」ということだけを枠組みとして取り組み始めた。調査の途中から、人口減少と消滅可能性都市としての課題を取り上げることがメインテーマとなり、結果として中心市街地の活性化についての現状と課題を中心に引き上げた。そこで2016年度の調査は、人口減少や少子高齢化がより深刻な状況にある山間地域を対象に、住民の生活状況や住民活動の様子、地域課題や今後の展望を明らかにすることを調査の目的とした。

2 授業および調査のプロセス

2016年度の受講生は40名（うち途中1名脱落）であった。飯能市の5つの山間地区（南高麗、原市場、東吾野、吾野、名栗）と、比較対象として、近年でも人口が増加している美杉台地区を含めた6地区を調査対象地とした。学年学科がばらけるように6,7名ずつの6班に分けて、担当地区を割り振った。余談ではあるが、社会学科は3年生の必修科目だが、他の4学科は2年生の必修科目であるため、学年学科がばらばらな40名が集まっているのである。この調査には2015年度の飯能



市調査に参加し、卒業論文でも鋭能の事例を扱う予定であった4年生が1名、SA(スチューデント・アシスタント)として加わり、さらに秋学期からは東京大学大学院修士課程の院生がTA(ティーチング・アシスタント)としてボランティアで参加してくれた。

実習に出る前の授業では、質的調査法や調査倫理の復習および、聞き取り調査の実践法や注意事項に関するレクチャーを行った後、人口減少や地域活性化に関する文献を講読した。これらの回では、BRD(当日ブリーフレポート)方式を用いて、授業内にレポートを書かせ、書式や文章を添削し、報告書作成に向けた文書作成のレクチャーも同時に行った。

6月初旬からは班に分かれ、各地区の行政センターの所長への聞き取り調査の準備を始めた。インターネットで各地区の特徴を調べ、質問項目と依頼状を作成し、各班でアポイントをとりつけた。行政センターの所長の連絡先については事前に教員が市役所から紹介を受けた。地区の状況を肌で感じるため、同時期に地区のまち歩きを行うように指示した。

行政センター所長への聞き取りが、各班の最初の調査となったわけであるが、聞き取り調査では必ず1人が担当者となり、トランスクリプトを作成してから、聞き取りのまとめを作成するように指示した。また、フィールドワークを行った際にも必ず1人が担当者となり、その時の様子をルポルタージュとしてまとめるようにした。この聞き取りのまとめとルポルタージュは報告書に資料編として加えられている。

行政センター所長への聞き取り調査の結果を受けて、各班で調査企画を立てた。調査テーマ、問題意識、目的、調査対象者、スケジュールなどである。この内容については、後で述べるが、他の「社会調査および実習」クラスの教員や受講生に発表を行い、中身をチェックしてもらった。この結果を受けて、調査企画の立て直しを行い、行政センターから紹介してもらった対象者にア

ポイントを取る作業を行った。聞き取り調査は各人が必ず1人は担当することとし、対象者へのアポイントからトランスクリプト作成までを責任を持って担当させた。すなわち聞き取りの対象者は40名以上となる。また余談であるが、学生にとっては、電話で行うこのアポイントが一番の難関であった。学生たちは普段あまり電話をかけることがなく、ましてや会ったこともない人にいきなり電話をかけてアポイントを取るということ自体、かなりハードルが高いようであった。

2016年度は社会調査協会から調査助成を受けられたこともあり、8月7、8日に合宿をして調査を行った。基本的にアポイントはこの2日にできるだけ集約できるようにした。しかし、調査対象者が全員、8月7日に横浜市中区との交流会に出かけていて不在であった班もあれば、対象者のほとんどが一か所に集まってくれて、メンバーが同時にそれぞれのインタビューを行った班もあるなど、動きはさまざまであった。

筆者は7日の朝から南高麗班のメンバーとともに聞き取り調査に同行した。この地区は毎年春と秋に「お散歩マーケット」というイベントを行っている、南高麗でも一番奥の集落である。その日の朝にクマが出たという山を2時間ほど歩き、話をうかがった(写真1)。女子学生の1人がサンダルで来ていたのだが、山道をこんなに歩きまわるものとは思っていなかったらしい。



写真1 クマよけに犬を連れて山を歩く様子

彼女は途中で具合が悪くなり、この日の調査が終わると帰ってしまった。教員は1つの班にしか同行できないが、この日は他の班でもトラブルが起こっていた。班員の1人が来なかった班があり、その学生が担当するはずのアポの直前になって、他の班員が焦って電話をかけてきた。電話の向こうのパニック寸前の学生を何とかなだめて、代わりに聞き取りを行うように指示した。

山間地域の調査だったため、移動が大変困難な班もあった。バスで1時間移動し、そこから徒歩1時間で現地に到着し、聞き取りをしてからまた1時間歩いてバス停に帰り、次の現場へ向かうという班もあった。暑い日のさなかで熱中症についても常に気がかりであった。また、ちょうど8月7日にお祭りが行われていた東吾野班（ここにSAも参加）などは、班員は1日中地域の人たちと一緒にお祭りの準備に参加し、メンバーどうしかなり打ち解けていた。そうかと思えば、もともと学年学科がバラバラなこともあって、コミュニケーションがうまくいっていない班もあった。

40人もの学生を1人の教員で合宿に連れていくことの大変さが身にしみた。しかしながら、合宿を行った成果も大きかった。2日間で4,5人の対象者の話を聞くことができた学生もおり、地区の実情が立体的に見えて来ていた。宿泊先で興奮気味に「飯能が大好きになりました」と語っていた学生が何人もいた。

秋学期に入ると、もう調査をまとめていく段階となる。合宿中にアポイントが取れなかった対象者には夏休み中に聞き取り調査を行い、秋学期最初の授業までに聞き取りのトランスクリプトを作成してることが夏休みの宿題であった。このトランスクリプトを元に聞き取りのまとめを作成し、対象者に確認してもらう作業に入った。これと同時に、班全体の調査結果もまとめていった。後に述べるように、今年度は他の2コースと合同で11月24日に調査結果報告のワークショップを行う予定だったので、それま

で調査報告の構成と調査結果のまとめを行う必要があった。この作業を行いながら、秋学期にも必ず現地に1度は足を運ぶことを学生に課した。秋にはお祭りなどが多く開催され、聞き取りによって知り得た情報を身近に感じられるチャンスである。各班で予定を合わせて、現地に足を運んだ。

3 他コースとの連携

冒頭にも述べたように、29コースもある「社会調査および実習」が連携することで、学生にとって有意義な経験に高めることが助教としてのミッションの1つであった。たまたま筆者のクラスの他に、同じ時間にフィールドワークを行う2コースが開講されていたので、この3コースで1年を通して交流をはかることにした。

まず春学期は、7月7日に調査計画発表会を行った。形式としては、教員はいつもの教室にいるが、各班は他の教員の教室で調査計画のプレゼンを行い、意見をもらうというものである。この形式が良かった点としては、普段は担当教員が口を酸っぱく言っても気にしていないが、他の教員に言われると反省するなど、いつもとは異なる反応が見られ、刺激になったことである。春学期にこの経験があったことで、「社会調査に対してしっかり向き合わなければならない」という自覚が生まれた。

秋学期には、11月24日に調査成果発表合同ワークショップ（ワールドカフェ方式）を行った。3コース26班が、模造紙1枚にまとめた調査結果を教室いっぱい貼り出し、昼休みを使ってお互いの結果を見て回った。その後、授業時間内には各班1名が発表者となり、他の受講生は興味がある班の発表を3つ聞いてまわった（写真2）。

発表者は初めは緊張していたが、3回行ううちに説明もうまくなり、プレゼンを聞く側からも鋭い質問がとんで会場は熱気に包まれた。模造紙のまとめと口頭発表を聞いた結果、内容がよかつ



写真2 調査成果発表ワークショップでの各班発表の様子



写真3 社会調査および実習報告会の様子

た班の模造紙に付箋紙を貼り付けて投票を行い、上位3班を決定した。この3班と各クラスの教員が推薦する3班の合計6班が代表として選ばれ、年明けの1月12日に調査成果発表合同シンポジウムを開催した。選ばれた6班は、パワーポイントを準備し、報告15分・質疑5分で発表を行った。

今回の3コース連携で最も良かった点は、企画や調査結果をその日までに必ず完成させていなければならないというプレッシャーが受講者にかかったことではないだろうか。模造紙1枚とはいえ、結論も含めた調査結果の構成が11月下旬にできあがっていたことで、その後の報告書作成に向けて内容が精査できたものと考えられる。また、各コースごとにテーマや調査法、指導方針も全く異なっており、自分のクラスや班の発表について視野を拡げて見直すことができたことも大きな成果である。一方で、学生による投票は、必ずしも教員の評価とは一致せず、模造紙をうまく使った斬新なプレゼンをする班が選ばれる傾向が見られ、シンポジウムの発表では内容が追いついていない場合もあった。

さて、以上が1年を通して3コース合同で行ってきたことであるが、連携の対象を全コースに広げた「社会調査および実習報告会」も、東洋大学に着任した2014年度から行ってきた。1月末から2月の頭に予定し、全コースの教員に声をかけて、手が挙がったコースと合同で報告会を行うものである。2016年度は1月31日に5コースが発表を行った。発表時間は1コース40分と短い

ので、筆者のクラスは5分ずつ6班すべてに発表してもらった(写真3)。

現在は社会調査士資格関連科目が多く開講され、学生が社会調査について学ぶ機会が多くなった。社会調査を行う者が皆通った道であろうが、社会調査は座学でレクチャーを受けているだけの時と、実際に現地で調査してみることとは大きな違いがある。それゆえ、社会調査の実習科目は、学生にとって大きな学びになることは間違いない。しかしながら、各教員は独自のスタイルを持っていることが割と多く、学生は1人の教員からしか学ぶことしかできないのが通常である。このようなコース間の交流は、社会調査の方法が1つではないことや、結論を導くまでの道のりが決まった1つのセオリーにのっっているわけではないことを学生に気づかせてくれる。自分自身が1年間を通して行ってきた調査を軸としながら、座学で触れる他の調査法についてもリアルに感じられるのが、これらのコース間交流のメリットである。

4 調査概要と調査結果

さて、ここで今回の実習での調査の概要と調査結果についてあらためてまとめておきたい。

調査の目的は消滅可能性都市に名を連ねてしまっている飯能市において、人口減少と少子高齢化の進行が進む山間地域における地域活性化の取り組みや方向性を明らかにすることであっ

た。調査の手順としては、まず地区の行政センターの所長に対し、地域の現状についての聞き取りを行った後、地域活動を活発に行っている団体の代表者や住民を紹介してもらい、地域の課題や、団体の活動状況、今後の展望などを聞き取っていった。各地区で6,7団体の活動者に聞き取りを行った。はじめは、5つの山間地域にはあまり現状の差はないものと考え、山間地域との比較のために、現在も新しい住民が増えている美杉台地区も調査対象地区に選んだ。しかし、地域の現状認識と地域活性化の方向性は、山間地域の5地区のなかでもかなり異なっていた。

まず、山間地域の共通の課題は自然減と社会減が同時に起きていることで人口の減少が激しいこと、そして、高齢化率が30~40%と高いことである。これに対し、地域福祉の観点を重視した地区社協の活動が活発に行われ、サロン活動や助け合い活動が各地区の創意工夫により行われている。一方で、江戸時代から戦後の高度成長期まで基幹産業であった林業（西川材と呼ばれ、良質の材木として江戸・東京で重宝された）が衰退した後は、主となる産業がなく、各地区で木質バイオマスの構想など木材の有効利用についての案はあるものの、現実には進んでいない状況である。以下に学生がまとめた各地区の調査結果を簡単に記す。

名栗地区は、江戸時代からの西川材の産地で2005年まで合併せずに名栗村だった。名栗地区の95%は山林であるが、1970年代頃から木材が売れなくなり、地域の主幹産業として早くから観光事業への転換を図ってきた。そのため、1970年代に設立された名栗村観光協会には、多種多様な業種の人びとがメンバーとして入っていた。現在の名栗の観光産業には、たとえばカメラ工房など、若い人や地区外から移住してきた人たちが参入しているが、これらの新しい活動と、地域に昔からある活動（例えば伝統芸能など）とがうまくかみ合っていないという課題が見えてきた。かつてのように、他業種の人び

とを含めた地域全体で観光事業をベースにした地域活性化に取り組むことが求められる。

東吾野地区も85%が山林で西川林業の中心的な地域であったため、福祉活動をしている人なども林業に携わっている人が多い。女性の林家家の団体があったり、端材で小物を製作する工房があったり、今日の状況に合った西川材の供給体制を整えるための組織があったりと、林業をどうにか復活させたいという思いを持つ人が多い地区である。そんな中、電車の直通運転がはじまったことから、横浜市中区との友好交流が始まっており、西川材をはじめとする地区の特産品を知ってもらう機会と捉え、これまで以上に地域の自治会や市民団体が連携していこうという姿が見られた。

吾野地区の高齢化率は40%を超えており、地区社協の活動で高齢者の買い物の送迎を行うなど福祉活動が活発に行われている。吾野宿には古民家が残っており、吾野宿歴史散歩というエコツアーを盛んに行うなど、観光に力を入れる一面もある。外部から交流人口を呼び込みつつ、地域内部では高い高齢化率に対応したきめの細かい福祉関係活動が行われているが、どの活動も後継者がいないという大きな課題がある。

原市場地区は都市計画区域外のいわゆる無指定地区で、バブル期の無計画なスプロール化によって人口が増加した地区であり、他の山間地域よりも高齢化率が低く、人口も他の山間地域の4倍近い。子ども世代も多いことから、子どものためのイベントや多世代交流を目指したイベントが多く行われている。原市場地区の地域活性化とは、観光などで外から人を呼び込むことではなく、地域の人びとの交流を活発にし、各団体が協力しながらまちづくりを行っていくことである。

南高麗地区は他の地域よりも中心市街地の近くに位置し、平地・中山間地・山間地で構成されている。市街化調整区域であることから、耕作放棄地となった土地でも勝手に家を建てるこ



とができないが、飯能市の「農ある暮らし『飯能住まい』」制度を活用し、農地の再利用による若い世代の移住を促進している。山間地の黒指・細田地区では春と秋に「お散歩マーケット」というエコツーリズムが開催され、2,000人の集客がある。この参加者がこの土地を気に入り、実際に移住してきた例もある。今後もイベントなどで、地域の魅力をアピールし移住を促進することが地域活性化のひとつの目標に置かれている。

以上5つの山間地域に対照される美杉台地区は、1989年に当時の住宅・都市整備公団によって開発造成された。パブルがはじめて中断していた開発も近年再開され、人口が増加している。しかし、開発された時期によって、高齢化が進んでいる地域と新しく若い世代が入ってきている地域とに特徴が分かれているため、新旧住民の融合が課題となっている。美杉台地区の地域活動の特徴は若い世代が行っている任意団体の活動が多いということである。なかでも、子どもの放課後の居場所づくりの活動では、多世代の様々な経験を持った人が資源を出し合う様子が見られた。このように新旧住民が入り混じって行われるイベントや活動を増やしていくことが課題である。

簡単に調査結果を記述したが、各地区の調査結果は10頁強の論文にまとめられ、これに資料編として聞き取りのまとめとルポルタージュが添付されており、各班の分量は50ページ程度である。調査報告書全体は303ページの大部となっている。

5 おわりに

1年間の調査実習を終えた感想は、なんといっても40名という大人数ゆえの大変さである。ほとんどが2年生であり、しかも必修科目であるた

めに、実習活動への関心が必ずしも高いわけではない。そんな彼らを、フィールドに何度も足を運ばせることは非常に大変であった。また、聞き取りのトランスクリプトも、対象者が話していることを理解していないために、間違った言葉や間違った解釈で書き起こしている場合もあり、これについて、教員が1人1人のデータを確認していくことも大変だった。SAとはいっても、授業時間分しか働いてもらうことはできず、報告書等についての確認作業をお願いすることはできない。全303ページある報告書の編集者としての役割に、筆者は秋学期のほとんどの労力を費やしたといってもよいくらいであった。

いくらか愚痴のようになってしまったが、社会調査の実習、ましてや対象者とフェーストゥフェースで調査を行ったかぎりは、内容について決していい加減な報告をするわけにはいかない。また、現地での学生の安全面についても、今から考えればさらに配慮が必要であったと思う。授業の補助者の役割など、再考の余地があるように思う¹⁾。

最後に、学生と一緒にやる社会調査の継続性についてであるが、筆者自身は2016年度をもって東洋大学から離れて現職についている。飯能市の方々には継続的な調査を行うと伝えていたが、結局は引き継ぎがうまくいかなかった。そのことは大変心残りである。地域での実査は学生にとっては大変貴重な経験となるが、地域の人びとにとってはどのようなメリットがあるのか。調査公害といわれぬよう、この点についても考える必要があるだろう。

注

- 1) 2018年度現在は受講人数など学科ごとに対応が変わっている。